

平成 29 年 6 月 28 日

沖縄振興の一環としての人材育成  
(沖縄振興審議会報告)

沖縄が昭和 47 年に日本に復帰して以降 45 年間、沖縄振興の特別措置として社会資本整備、産業振興等が講じられてきた。平成 28 年度より沖縄振興の残された課題の一つとして、沖縄の子供が置かれた厳しい状況に鑑み、子供の貧困対策が講じられている。

人材育成はいつの世にも重要であり、世界的な競争の下にある日本全体にとって重要な課題であるが、自然、歴史、文化に恵まれているとはいえ、依然、所得水準が低く、子供の貧困が深刻な沖縄にとっては、人材は豊かになるための資源であり可能性である。世代を超えた貧困の連鎖を断ち切り、誰もが未来への希望を持ってそれぞれの夢に向かって頑張れるような地域社会とするためにも人材育成の果たすべき役割は重要である。沖縄における人材育成は、経済の自立的発展に向けた未来への投資であり、地域の実情を踏まえた人材育成に取り組むべきであると考えます。

沖縄振興審議会において、昨年、沖縄振興の見直しを行い、「沖縄振興審議会会長・専門委員会合意見 半世紀を迎える沖縄振興の今後の在り方について」（平成 28 年 11 月 17 日、以下「意見」という。）を取りまとめた際にも、沖縄の人材育成について、成長段階に即して論じている。今般、この議論も踏まえて、教育現場からみた人材育成の課題、働く場からみた課題を検討し、人材育成策として何をすべきかについて議論を行った。

小中学校においては、基礎学力の向上と不登校が課題とされる。小学生の基礎学力は近年向上しており、中学校の基礎学力は改善傾向が見られる。これらの課題に対しては、教員指導力向上事業などを続けるとともに、地域の実情に応じた取組が期待される。離島における情報通信技術の活用による教育の充実の動きに注目している。

あわせて、子供の貧困対策の一環として子供の居場所における学習支援が進展しており、学力向上や不登校に取り組まれることを期待する。また、支援員の配置などを通じて、行政による支援が行き届いていない子供を発見し、今ある援助の仕組みを確実に届けることも重要である。

高校においては、高校進学率が低い問題、高校中退率が高い問題が認められる。高校への進学や通学の継続に向けた学習面・生活面での支援のほか、貧困の連鎖を断ち切るために将来の職業などについて自ら人生設計を考えられるようなキャリア形成支援が求められ、子供の貧困対策などの充実が必要である。また、理系の職業に目を向けるようなキャリア形成支援も求められる。

また、意見の中で、「情報通信基盤の整備に伴い、いわゆる十五の春の解消のため情報通信を活用した高校の整備が可能となるなど、情報通信の活用は離島のための措置として重要である」と指摘したが、与那国町と琉球大学により高校教育の実証実験が行われることに注目している。

大学、短大、専門学校などへの進学については、これまでの貸与型奨学金の制度等に加え、今般、全国施策として大学等への進学を後押しするため、一定基準の学力・資質が求められる新たな給付型奨学金の制度が導入されたところである。

沖縄では、個々の家庭を取り巻く経済状況が特に厳しいために、大学等への進学を諦めざるを得ず、その結果として非正規雇用など所得増の見込めない職に従事せざるを得ないというように貧困の連鎖も見られる。また、大学等への進学率が低い一方で専門学校への進学を志向する者の割合が高い。さらに、県内の雇用情勢が近年大きく改善する中で、リーディング産業である観光産業や情報通信産業を支える専門的なスキルを持った人材が不足し、深刻な課題となっている。

こうした課題を踏まえ、全国施策の給付型奨学金では比較的多くが大学へ進学する学生に充てられることも考えられることを考慮すると、家庭の経済事情に関わらず、意欲と能力のある子供が高等教育を受けられるべく、全国施策に加え、沖縄独自の取組として、専門学校への進学を確実に後押しするとともに、沖縄経済を担う産業分野の人材育成にも資するよう、給付型の奨学金制度を設ける必要がある。

この際、専門学校においては、質の向上を図ることを期待する。

また、市町村が奨学金の返済を補助する制度を設けることも、地域の産業人材を確保するためには効果的である。

なお、沖縄の大学生が子供の貧困に関するボランティアを行っているが、このような取組を企業が評価することは、学生の積極性を高める意義があると考えられる。

沖縄県では、県内への大学新設など高等教育の機会の創出に向けた調査・検討を予定している。また、石垣市では、専門学校による保育士育成のための情報通

信機器の整備充実を支援することとしており、宮古島市では、高等教育機関の設置可能性調査を行ったところである。こうした高等教育の充実につながる動きに注目している。

社会人については、労働市場のミスマッチの解消に向けて、経済界と教育界との間で求められる人材像について相互に理解を深めること、職業訓練を充実させることなどが重要である。また、沖縄の経済の高度化、国際化に伴い、専門人材が不足しており、その育成が急務となっている。沖縄で現に働いている人への研修や学び直しの機会の確保が重要である。特に、ホテルにおけるマネジメント層、サイバーセキュリティやビッグデータに関する人材などの高度人材が不足しており、企業の中核となって成長をけん引できる人材の育成が必要である。

観光産業をはじめとする沖縄の重要産業分野に係る社会人教育を、琉球大学を始めとする県内大学や専門学校が充実させることを期待する。観光産業等における優秀な働き手を評価し、海外での研修、勤務経験を支援する仕組みも働き甲斐を高めるであろう。

サイバーセキュリティに関する情報通信産業分野での国際会議の沖縄における定期的な開催を通じて人材の集積を促すことで、その分野の人材育成につながることも考えられる。

沖縄の中小企業を見ると、情報通信技術の進展などによるビジネス環境の急激な変化と新たな事業展開の機会への対応が十分にできていない。沖縄の中小企業の競争力を強化するためにも、経営者や実務者など階層に応じた研修によるスキルアップなどが重要であり、このような中小企業を担う人材育成が進むよう、様々な支援策が有効に活用されることが期待される。

女性の社会進出を進めていくためには、待機児童問題は大きな課題であり、また、幼児の育成の課題でもあることから、事業所内保育所の新設など待機児童の解消に向けた積極的な取組が重要である。

さらに沖縄における行政サービスの質を高めていくためにも、行政機関の人材育成が重要であり、国と県と市町村での人事交流や一層の協働、政策形成・遂行能力強化のための研修の充実などが期待される。

人材育成は上記の施策のみによっては達成されない。沖縄の人材が働きながら成長することができるような魅力的な職場が求められる。観光業は沖縄で重要な産業であるが、宿泊業、飲食サービス業で従来から離職率が高いのは待遇がよくないからであるとの指摘が少なくない。沖縄の企業が優秀な人材を確保するためには、コストカットによって収益を上げる経営ではなく、従業員の待遇の

向上や研修の実施などによる生産性向上を通じ、質の高い財・サービスを提供することで売上を伸ばし収益を上げる経営が期待される。あわせて、意欲と能力を持った沖縄の人材が働く場を確保できるよう、沖縄の産業振興にも努めることが重要である。

学ぶ子供、働く大人自身の意識、その家族や社会の意識も重要である。能力を高めてそれに見合った待遇をきちんと得るという職業観、そのためにもできるだけ高度な教育を受ける、あるいは受けさせるという教育文化を培うことが求められる。

沖縄の自立的発展を担う人材の育成に向け、国、県、市町村ができることから速やかに施策を実施していくとともに、学ぶ子供、働く大人、その家族、企業、教育機関、それぞれが沖縄の社会を構成する一員として取り組みを進めることを期待する。